

経済・財政一体改革における重点課題

参考資料

2022年11月22日

十倉 雅和

中空 麻奈

新浪 剛史

柳川 範之

コロナ前への早期復帰

- 国から地方への財政移転、新型コロナ対応**地方創生臨時交付金**については、**今後成果の検証**を進めるとともに、経済情勢等をみながら、**順次縮減**していくべき。
- 地方のP B黒字が続く中で、**臨時財政対策債等の早期償還**など**地方の財政健全化**を進めるべき。

図1 コロナ禍前後のマクロ経済指標の推移

～感染状況や経済情勢をみながらコロナ前への復帰を図っていくべき～

(2019年平均 = 100)

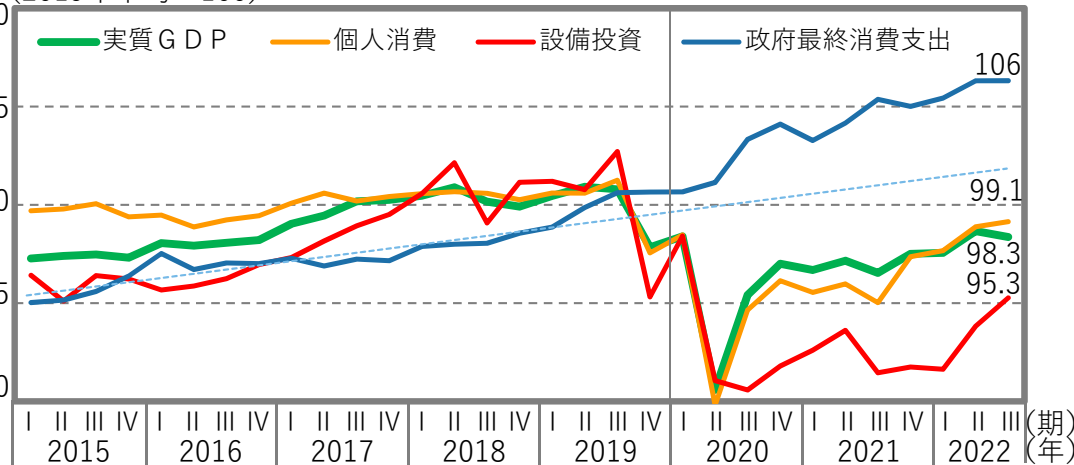


図2 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金措置額の推移

～成果の検証を進め、経済情勢等をみながら順次縮減を図るべき～

(兆円)

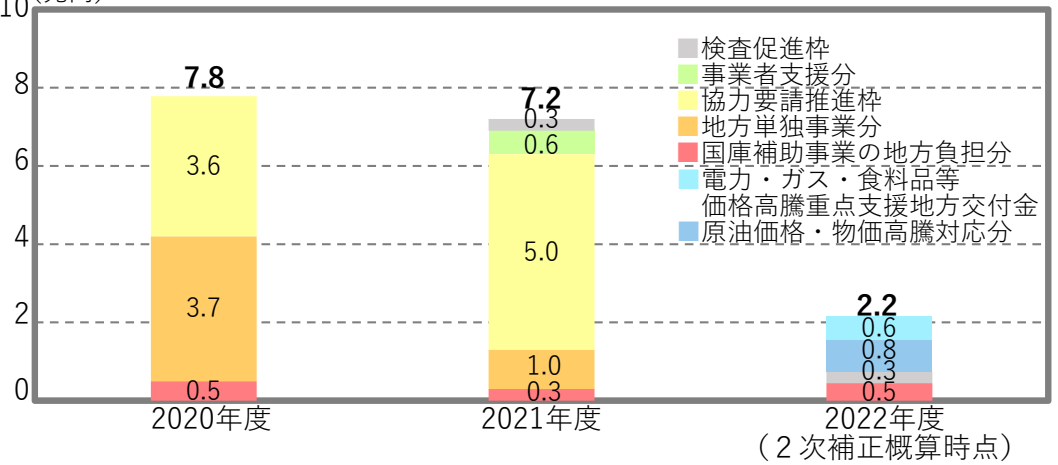


図3 地方の歳入と基礎的財政収支の推移

～国からの財政移転により、地方のP Bは黒字を維持～

(兆円)

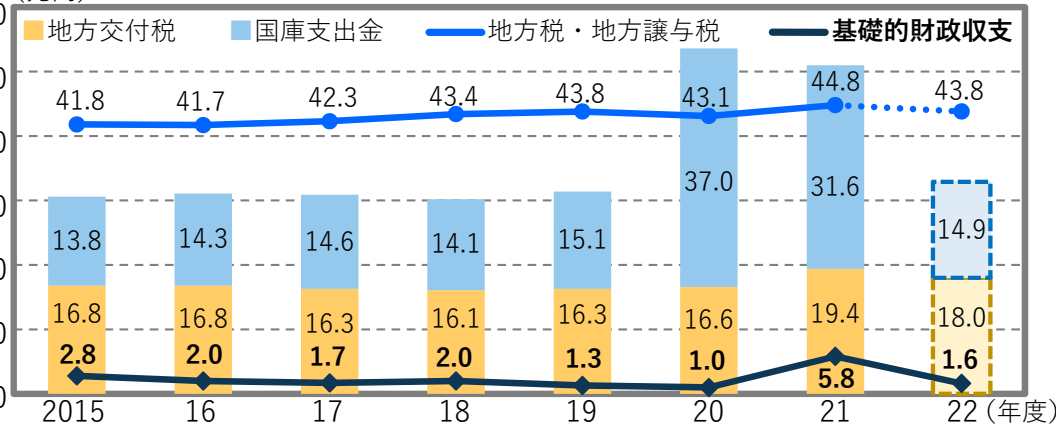
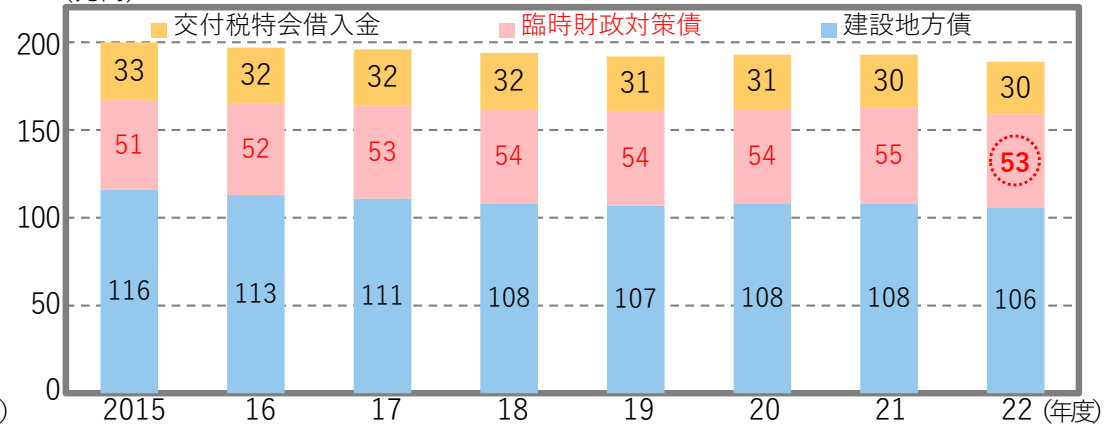


図4 地方の債務残高の推移

～いわば赤字国債的な意味合いを持つ臨時財政対策債等を早期償還すべき～

(兆円)



(備考) 図1：内閣府「国民経済計算」により作成。青破線は、政府最終消費支出の2015年II期～2019年II期の値の線形近似。図2：内閣官房・内閣府資料及び国と地方のシステムワーキング・グループ資料により作成。図3・4：財政制度等審議会資料、地方財政計画概要、都道府県・市町村普通会計決算概要及び内閣府「中長期の経済財政に関する試算」により作成。

財政効率の最大化

- 厳しい財政状況の中、政策効果の最大化が図られるよう、歳出効率を高めるべき。
- **地方財政計画の執行実績をより検証可能なものとする**とともに、**地方公営企業の経営戦略改定の前倒し**に取り組むべき。
- 予見性を高め民間投資を誘発するよう**計画的な投資予算の当初予算への計上**、**大学ファンドによる支援の実効性の検証**体制の早期整備、**若手研究者のポスト確保**など、イノベーション基盤の確立に向けた取組を進めるべき。

図5 地方財政計画と歳出決算の内訳（2021年度）
～計画と決算で費目分類が異なり、対応関係の把握が困難～

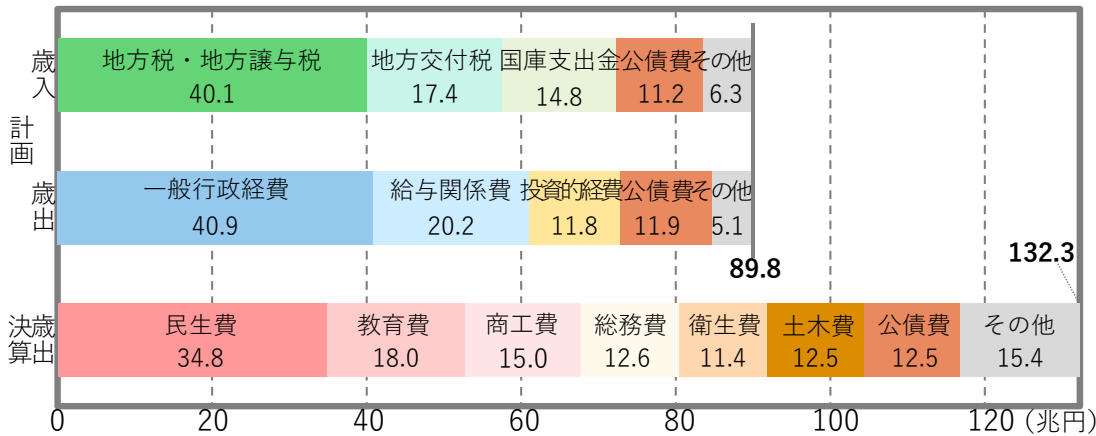


図6 公営企業における赤字事業の割合
～地方公営企業の経営を効率化すべき～

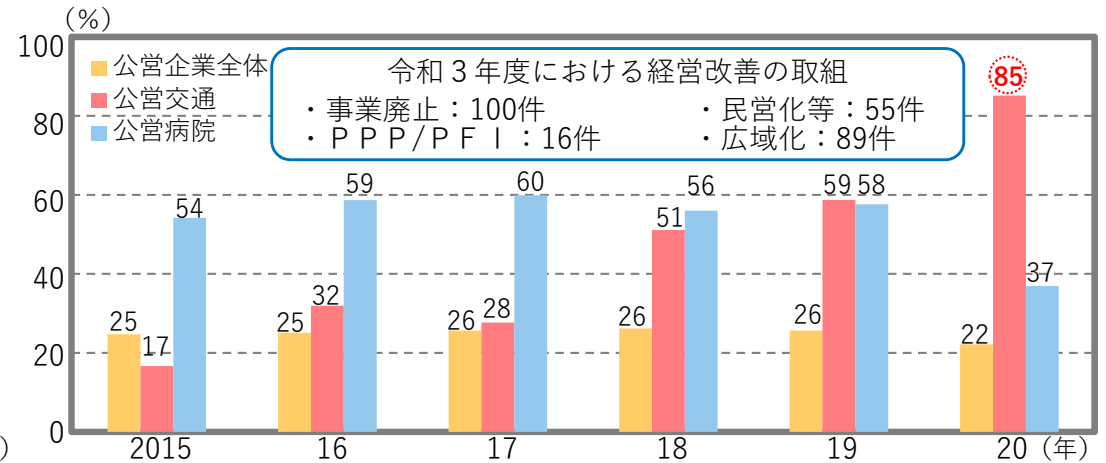


図7 科学技術関係予算

～科学技術関係予算は補正予算依存が強まっている～

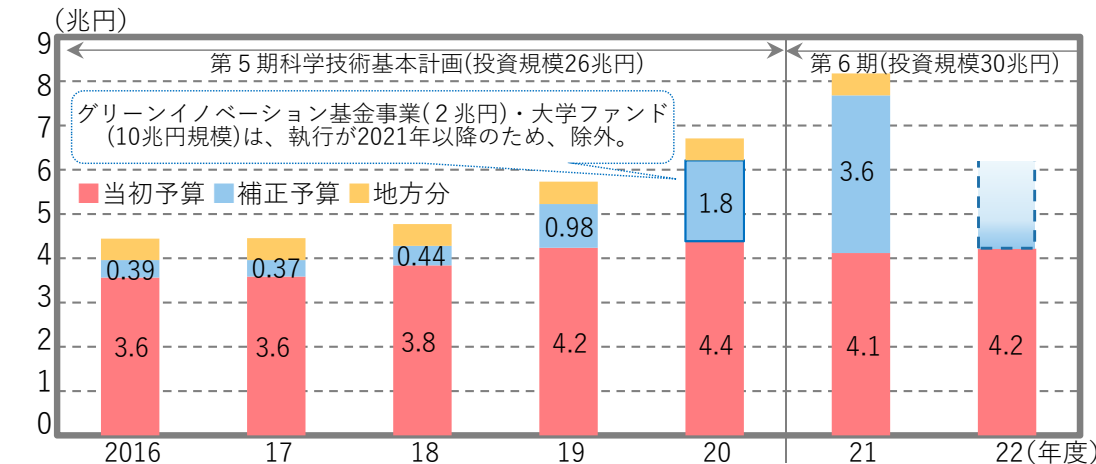
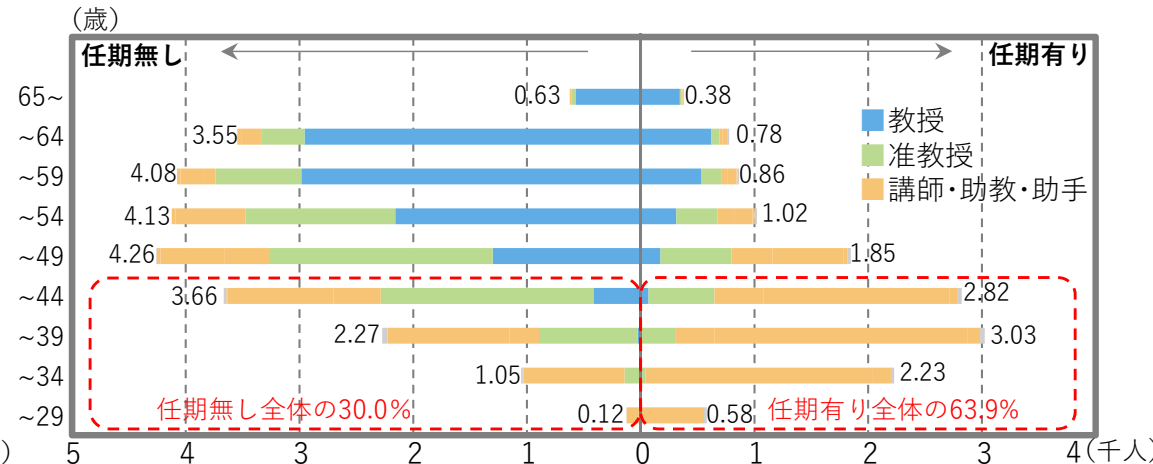


図8 大学教員の職位構成と任期の有無

～若手研究者への安定したポストの提供を促進すべき～



(備考) 図5：総務省「地方財政計画概要」「地方財政白書」により作成。東日本大震災分を除く。図6：総務省「地方財政白書」「地方公営企業等決算の概要」により作成。地方公営企業法適用事業の純損益ベース。図7：内閣府資料により作成。図8：文部科学省「研究大学における教員の雇用状況に関する調査」により作成。

人口減少に対応できる強靱な行財政構造の実現

- 地方を中心に生産年齢人口の更なる減少が見込まれる中、**デジタル化等による地方行政や公共事業の効率化**は待ったなしの課題。
- **行政DXの推進**や、ドローン・AI等を用いた**インフラ維持管理の効率化**、**不動産ID等のデジタルインフラ整備**を進めるべき。

図9 大学への主な国費の流れ(2021補正・22当初)
～複雑化する資金の投資効果をも高める必要～

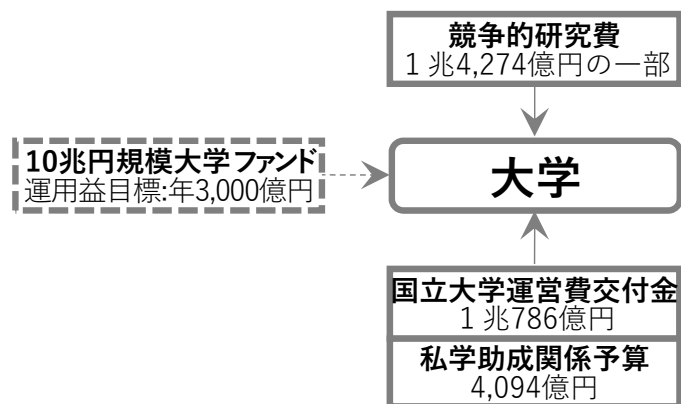


図10 人口の推移(2025年以降簡易的な低位推計)
～人口減に対応可能な経済社会構造を整備すべき～

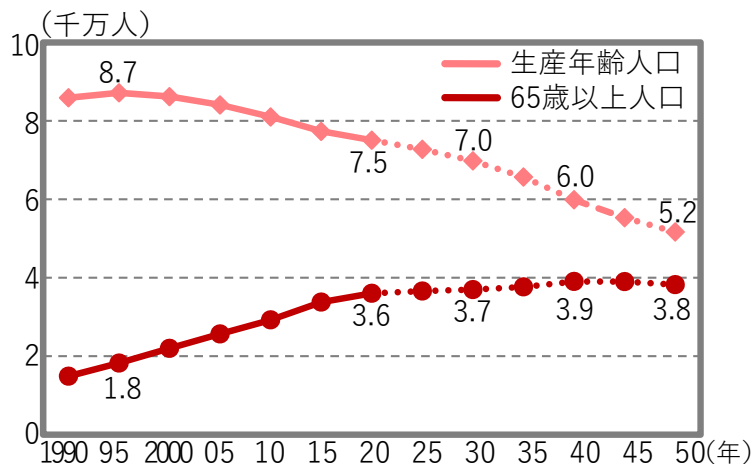


図11 基礎自治体の人口変化の分布(中位推計)
～2040年には約半数の自治体で人口が3割以上減少～

2020年→2040年 人口変化率	基礎自治体数
増加	111
0～10%減少	178
10～20%減少	253
20～30%減少	329
30～40%減少	385
40～50%減少	287
50%以上減少	139

図12 地方自治体におけるAI・RPAの導入状況(2020年)
～基礎自治体における行政DXを抜本強化すべき～

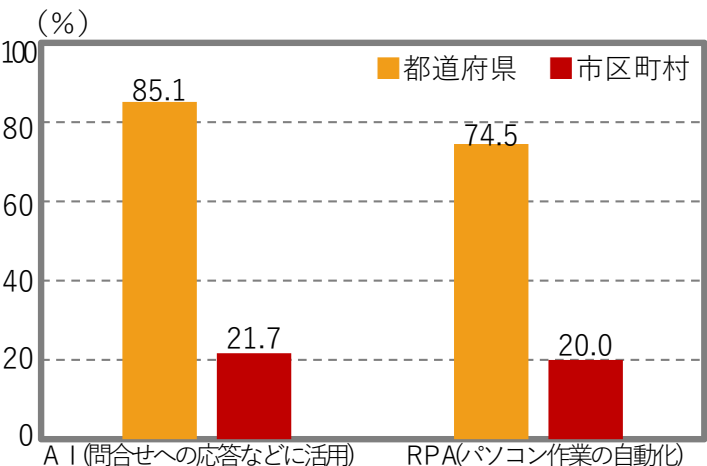


図13 インフラ維持管理・更新年間費用の推計
～インフラメンテナンスの効率化を進めるべき～

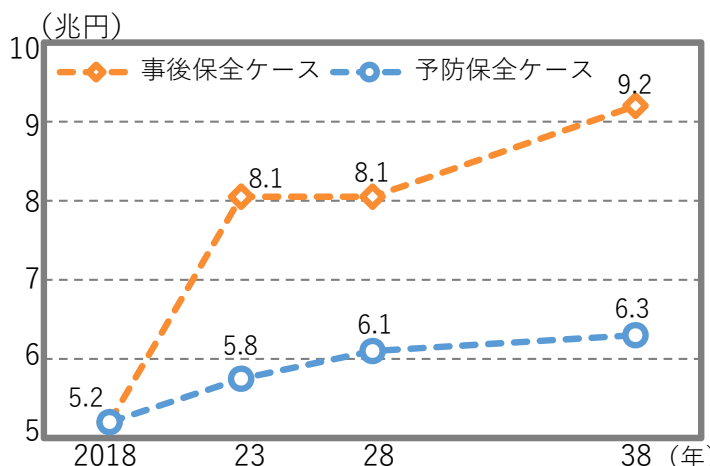
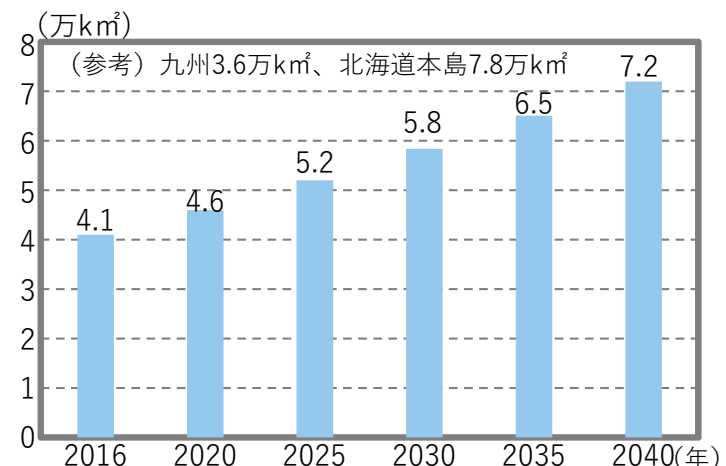


図14 所有者不明土地面積の推移(2020年以降推計)
～不動産ID等のデジタルインフラの活用により対策を強化すべき～



(備考) 図9:内閣府資料及び文部科学省資料により作成。国立大学運営費交付金と私学助成関係予算は2021年度補正予算で不措置。運用益は2026年度末までに達成する目標。図10・11:総務省「国勢調査」及び国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」により作成。図10の推計値は2020年実績値に将来人口推計の増減幅を足し合わせた機械的計算。図12:総務省「自治体DX・情報化推進概要」により作成。図13:国土交通省公表資料により作成。事後保全ケースは施設機能等の不具合発生後に修繕等を行う場合、予防保全ケースは施設機能等の不具合発生前に修繕等を行う場合の推計中央値。図14:国土計画協会「所有者不明土地問題研究会最終報告」により作成。